

記入例

すべてボールペン等、消えないペンでご記入ください。

別記様式第3号(その2)(第6条関係)

交付金額及び売上高確認書 令和2年2月2日以後に開店した者用

東広島市テナント事業者家賃等支援事業補助金を申請するに当たり、次の事項について、相違ないことを確認する。

対象物件の所在地と屋号または名称、借借人の業種を記入

1 対象物件の所在地

東広島市 西条町 ●●-●-●●
(屋号/物件の名称) 居酒屋 さいじょう
(借借人の業種) 飲食業

比較月の売上高と基準月の売上をご記入ください。

令和2年12月、令和3年1月又は令和3年2月までテナント事業者の売上高確認表(比較月)と令和2年2月2日以後に開店した者用(基準月)を提出してください(いずれか該当する月のみ記入すること)

Table with 3 columns: Comparison month sales (A), Standard month sales (B), and Sales reduction rate ((B-A)/B x 100). Values include 1,350,000 and 4,220,000, resulting in a 68% reduction rate.

3 補助金の内訳

Table showing subsidy details for Jan, Feb, and Mar of Heisei 3, with a total of 300,000. Includes a note: 'Sales reduction rate based subsidy, up to 100,000 yen per month. If the subsidy limit is not met, it is 10/10 of the subsidy eligible expenses.'

4 申請者が、次の(1)から(4)の要件を満たしていること。

- (1) 要綱第2条第1項に規定する者(中略)であること。
(2) 新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けていること。
(3) 今後も継続して賃借物件を利用して事業を継続する意思があること。
(4) 要綱第3条第2項に該当しないこと。
(5) 基準月について、令和2年2月から同年12月までのうち、最も売上が高い月の売上が見込める書類を添付すること。
(6) 開店日がわかる書類を添付すること。

補助金の対象となる経費(家賃等の賃料)をご記入ください。

上の金額の合計を記入

申請者の住所と氏名を記入し押印してください。法人の場合は、会社名と代表者の役職と氏名を記入してください。

令和●年 ●月 ●日
【申請者】住所 東広島市西条町 ●●-●-●●
株式会社テナント 代表取締役
東広島 市郎

申請年月日を記入

